

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券届出書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年5月22日

**【会社名】** プリマハム株式会社

**【英訳名】** Prima Meat Packers, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 松 井 鉄 也

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東大井三丁目17番4号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

**【電話番号】**

**【事務連絡者氏名】**

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東品川四丁目12番2号  
品川シーサイドウエストタワー

**【電話番号】** 東京03(6386)1833

**【事務連絡者氏名】** 常務執行役員 経理部長 洪 沢 秀 雄

**【届出の対象とした募集有価証券の種類】** 株式

**【届出の対象とした募集金額】** その他の者に対する割当 790,000,000円  
(注) 募集金額は、発行価額の総額であり、平成27年5月15日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

**【安定操作に関する事項】** 該当事項はありません。

**【縦覧に供する場所】** プリマハム株式会社西日本支社  
(大阪市西淀川区竹島二丁目2番39号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【証券情報】

### 第1 【募集要項】

#### 1 【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	2,232,000株	完全議決権株式であり株主の権利に特に制限のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株

- (注) 1. 平成27年5月22日(金)開催の取締役会決議によります。
2. 本募集とは別に、平成27年5月22日(金)開催の取締役会において、当社普通株式14,885,000株の一般募集(以下「一般募集」という。)を行うことを決議しております。また、一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹事会社であるみずほ証券株式会社が当社株主から2,232,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。
3. 本募集は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、みずほ証券株式会社を割当予定先として行う第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)であります。オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
4. 本募集とは別に、平成27年5月22日(金)開催の取締役会において、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 並行第三者割当増資について」に記載の伊藤忠商事株式会社を割当予定先とする当社普通株式の第三者割当増資(以下「並行第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。
5. 振替機関の名称及び住所  
株式会社証券保管振替機構  
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

## 2 【株式募集の方法及び条件】

## (1) 【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当			
その他の者に対する割当	2,232,000株	790,000,000	395,000,000
一般募集			
計(総発行株式)	2,232,000株	790,000,000	395,000,000

(注) 1. 本募集は、前記「1 新規発行株式」(注)3.に記載のとおり、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、みずほ証券株式会社を割当予定先として行う第三者割当の方法によります。なお、当社と割当予定先との関係等は以下のとおりであります。

割当予定先の氏名又は名称		みずほ証券株式会社	
割当株数		2,232,000株	
払込金額の総額		790,000,000円	
割当予定先の内容 (平成27年3月31日現在)	本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	
	代表者の氏名	代表取締役社長 本山 博史	
	資本金の額	1,251億円	
	事業の内容	金融商品取引業	
	大株主及び持株比率	株式会社みずほフィナンシャルグループ 95.8%	
当社との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	54,000株
		割当予定先が保有している当社の株式の数 (平成27年3月31日現在)	
	取引関係	一般募集の主幹事会社	
	人的関係		
当該株券の保有に関する事項			

2. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とします。

3. 発行価額の総額、資本組入額の総額及び払込金額の総額は、平成27年5月15日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

## (2) 【募集の条件】

発行価格(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
未定 (注) 1 .	未定 (注) 1 .	1,000株	平成27年 6 月25日(木)	該当事項はあり ません。	平成27年 6 月26日(金)

(注) 1 . 発行価格(会社法上の払込金額です。以下同じ。)及び資本組入額については、平成27年 6 月 1 日(月)から平成27年 6 月 3 日(水)までの間のいずれかの日に一般募集において決定される発行価額及び資本組入額とそれぞれ同一の金額といたします。

- 2 . 本件第三者割当増資においては全株式をみずほ証券株式会社に割当て、一般募集は行いません。
- 3 . みずほ証券株式会社は、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」に記載の取得予定株式数につき申込みを行い、申込みを行わなかった株式については失権となります。
- 4 . 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込みをし、払込期日に後記払込取扱場所へ発行価格を払込むものとします。

## (3) 【申込取扱場所】

場所	所在地
プリマハム株式会社 本社	東京都品川区東品川四丁目12番 2 号 品川シーサイドウエストタワー

## (4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社みずほ銀行 内幸町営業部	東京都千代田区大手町一丁目 5 番 5 号

## 3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

## 4 【新規発行による手取金の使途】

## (1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
790,000,000	4,000,000	786,000,000

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 払込金額の総額は、平成27年5月15日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

## (2) 【手取金の使途】

上記差引手取概算額上限786,000,000円については、本件第三者割当増資と同日付をもって決議された一般募集の手取概算額5,240,000,000円及び並行第三者割当増資の手取概算額上限4,115,000,000円と合わせた手取概算額合計上限10,141,000,000円について、茨城工場の革新的生産性実現に向けた合理化のための設備投資に平成28年6月までに充当する予定であります。

なお、当社グループの主な設備投資計画については、本有価証券届出書提出日現在(ただし、投資予定金額の既支払額については平成27年3月31日現在)、以下のとおりとなっております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	茨城工場 (茨城県 土浦市)	加工食品 事業本部	新工場の 建設及び 生産設備 更新等	11,700	59	自己資金 及び増資 資金	平成27年 1月	平成28年 6月
	各工場	"	生産設備 更新等	2,904		自己資金 及びリース	平成27年 4月	平成27年 4月～ 平成28年 3月
	情報 システム部 (東京都 品川区)	その他	システム 開発等	1,974		自己資金 及びリース	平成27年 4月	平成27年 4月～ 平成28年 3月
プライムデリカ 株式会社	相模原工場 (神奈川県 相模原市)	加工食品 事業本部	新工場の 建設及び 生産設備 更新等	15,000	452	自己資金、 借入金 及びリース	平成26年 11月	平成28年 11月
Primaham Foods (Thailand)CO.,Ltd	本社工場 (タイ国)	"	生産設備 更新等	140		自己資金 及び借入金	平成27年 4月	平成27年 4月～ 平成28年 3月
秋田プリマ食品 株式会社	本社工場 (秋田県由 利本荘市)	"	"	131		自己資金	平成27年 4月	平成27年 4月～ 平成28年 3月

## 第2 【売出要項】

該当事項はありません。

## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

### 1 オーバーアロットメントによる売出し等について

当社は、平成27年5月22日(金)開催の取締役会において、本件第三者割当増資とは別に、当社普通株式14,885,000株の一般募集を行うことを決議しておりますが、一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹事会社であるみずほ証券株式会社が当社株主から2,232,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行う場合があります。本件第三者割当増資は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、みずほ証券株式会社が上記当社株主より借入れた株式(以下「借入れ株式」という。)の返還に必要な株式を取得させるために行われます。

また、みずほ証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から平成27年6月22日(月)までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、借入れ株式の返還を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。みずほ証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、みずほ証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

さらに、みずほ証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返還に充当することがあります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し、借入れ株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、みずほ証券株式会社は、当該オーバーアロットメントによる売出しからの手取金を原資として、本件第三者割当増資に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

### 2 並行第三者割当増資について

当社は、本件第三者割当増資と並行して、平成27年5月22日(金)開催の取締役会において、当社のその他の関係会社である伊藤忠商事株式会社の持株比率の維持を目的に、伊藤忠商事株式会社を割当予定先とする当社普通株式の第三者割当増資(並行第三者割当増資)を行うことを決議しております。

### 第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。



#### 第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

## 第二部 【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

## 第三部 【参照情報】

### 第 1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第 5 条第 1 項第 2 号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

#### 1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第67期(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日) 平成26年 6 月27日関東財務局長に提出

#### 2 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第68期第 1 四半期(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)平成26年 8 月11日関東財務局長に提出

#### 3 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第68期第 2 四半期(自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)平成26年11月10日関東財務局長に提出

#### 4 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第68期第 3 四半期(自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日)平成27年 2 月 9 日関東財務局長に提出

#### 5 【臨時報告書】

1 の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日(平成27年 5 月22日)までに、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書を平成26年 6 月30日に関東財務局長に提出

## 第2 【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書(以下「有価証券報告書等」という。)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以降、本有価証券届出書提出日(平成27年5月22日)までの間において生じた変更その他の事由はありません。以下の内容は当該有価証券報告書等の「事業等のリスク」を一括して記載したものであります。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は、前記「第一部 証券情報 第1 募集要項 4 新規発行による手取金の使途(2)手取金の使途」に記載の設備計画を除き、本有価証券届出書提出日(平成27年5月22日)現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

### [事業等のリスク]

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、各項目における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 市況変動のリスク

当社グループは食肉及び食肉加工食品を扱っており、販売用食肉はもとよりハム・ソーセージ、加工食品などの原材料となる畜産物の相場変動によるリスクがあります。

特にPED(豚流行性下痢)や鶏インフルエンザなどの家畜疾病問題やセーフガードの発動による輸入原料肉の価格高騰を招く懸念があるほか、食肉の消費環境を超えた需給逼迫による食肉相場の高騰など市況変動の影響を受けております。

また、包装資材や、重油も原油価格などの変動の影響を受けております。

これらの市況が高騰した場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 為替変動のリスク

当社グループは海外から原材料および商品を輸入しており、これらの国の現地通貨に対する為替レートの変動が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 食の安全・安心のリスク

当業界におきましては、消費者から品質に関する厳しい目をむけられております。

当社グループは、お客様に安全・安心な商品をお届けするために、厳格な原料調達のもと、生産現場においてはHACCP、ISO22000、FSSC22000などの管理手法を基軸に、日々品質管理の徹底を図っておりますが、万が一不測の事態により商品の問題が発生した場合には速やかな情報の伝達と再発防止策を構築し、お客様第一の対応を行います。しかしながら上記取り組みを超えた問題が発生した場合には、当社グループに悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 資産減損のリスク

同業他社との競争激化により市場環境が悪化し、当社グループが目指している事業展開が想定を超えて遅延した結果、当社グループが保有する固定資産が期待通りのキャッシュ・フローを生み出さないか、もしくは遊休化してしまうような場合、あるいは当社グループが保有する土地の時価が大幅に下落する場合には減損損失を計上する可能性があります。

その場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制のリスク

当社グル - プは、事業活動を行う上で食品衛生法、食品表示法などに関する法規制や環境・リサイクル関連法規など、各種法的規制を受けております。また海外各国で事業を展開していく上で事業・投資の認可、国家安全保障等による輸出制限などの政府規制の適用を受けると共に、通商、独占禁止、環境・リサイクル関連の法的規制を受けております。

規制を遵守出来なかった場合は、当社グル - プの事業活動が制限される可能性があります。

(6) 災害等のリスク

当社グル - プは地震や台風等の大規模な自然災害により生産および物流拠点や事業所が被害を被る可能性があります。その場合には、事業活動の停止や拠点の設備に甚大な損害を受けることとなり、当社グル - プの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

プリマハム株式会社本店  
(東京都品川区東大井三丁目17番4号)  
プリマハム株式会社本社  
(東京都品川区東品川四丁目12番2号  
品川シーサイドウエストタワー)  
プリマハム株式会社西日本支社  
(大阪市西淀川区竹島二丁目2番39号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

#### 第四部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 第五部 【特別情報】

該当事項はありません。